



北海道建設産業支援プラン 2018

推進事業一覧

【平成 30 年度版】

平成 3 0 年 4 月

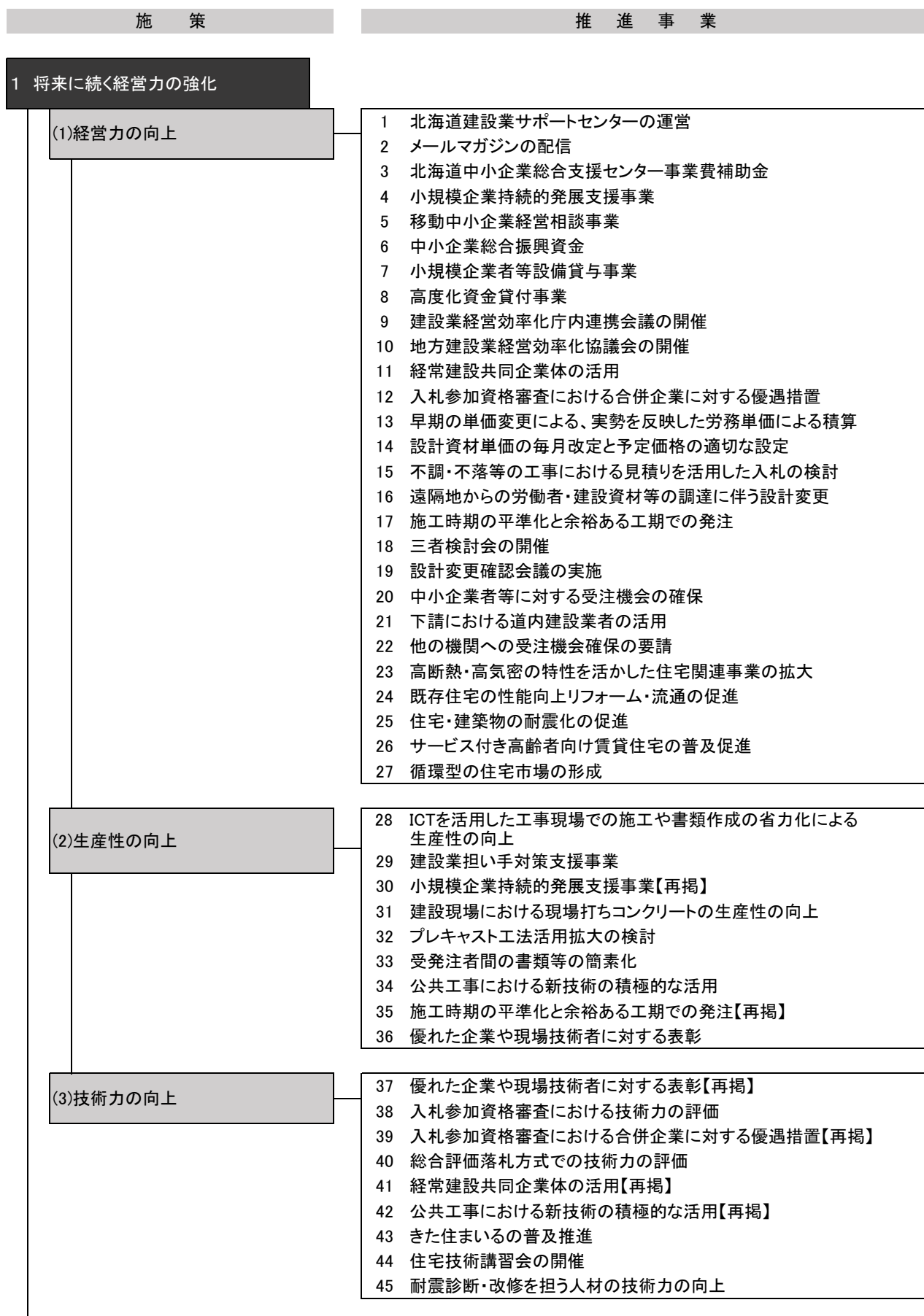
北 海 道

目 次

「北海道建設産業支援プラン2018」施策と推進事業体系図（平成30年度）
———— P 1 ~

「北海道建設産業支援プラン2018」推進事業一覧（平成30年度）
———— P 7 ~

「北海道建設産業支援プラン2018」施策と推進事業体系図(平成30年度)



2 技術をつなぐ担い手確保・育成の強化

(1)誰もが輝ける働き方改革の推進

- 46 小規模企業持続的発展支援事業【再掲】
- 47 ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業
- 48 北海道就業サポートセンター事業
- 49 就業環境改善支援事業
- 50 中小企業労働福祉推進事業
- 51 中小企業労働相談
- 52 誰もが働きやすい職場環境づくり事業
- 53 建設雇用改善優良事業所知事表彰
- 54 ICTを活用した工事現場での施工や書類作成の省力化による生産性の向上【再掲】
- 55 週休2日工事の導入
- 56 労働環境改善プロジェクトの実施
- 57 適切な賃金水準を確保するための調査の実施
- 58 適切な賃金水準の確保の要請
- 59 施工時期の平準化と余裕ある工期での発注【再掲】
- 60 安全点検推進事業(安全パトロールの実施)
- 61 総合評価落札方式での人づくりの取組への評価
- 62 建設業退職金共済制度実態調査
- 63 社会保険加入状況の「見える化」
- 64 社会保険未加入企業への指導等
- 65 一人親方等の安全及び健康の確保

(2)技術をつなぐ担い手の確保

- 66 小規模企業持続的発展支援事業【再掲】
- 67 北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会
- 68 北海道建設業サポートセンターの運営【再掲】
- 69 メールマガジンの配信【再掲】
- 70 建設業担い手対策支援事業【再掲】
- 71 建設業担い手対策推進事業
- 72 北海道就業サポートセンター事業【再掲】
- 73 若年労働者雇用対策事業(北海道求職者就職支援センター事業)
- 74 地域若者就業・定着支援事業
- 75 若年者等人材呼び込み・呼び戻し事業
- 76 北海道U・Iターンフェア(合同企業説明会)
- 77 住宅、社会資本整備等のパネル展の開催
- 78 出前講座の実施
- 79 学生等を対象とした建設現場見学会への支援
- 80 総合的なインターンシップ(北海道ふるさと・みらい創生推進事業)
- 81 高等学校就職促進マッチング事業
- 82 高校生インターンシップ推進事業
- 83 高校生建築デザインコンクール事業
- 84 総合評価落札方式での人づくりの取組への評価【再掲】
- 85 冬期増嵩経費措置事業
- 86 季節労働者通年雇用促進地域対策事業

(3)技術をつなぐ担い手の育成

- 87 小規模企業持続的発展支援事業【再掲】
- 88 北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会【再掲】
- 89 北海道建設業サポートセンターの運営【再掲】
- 90 メールマガジンの配信【再掲】
- 91 週休2日工事の導入【再掲】
- 92 道立高等技術専門学院における建設関連人材育成
- 93 事業内職業訓練事業費補助
- 94 技能士重用制度
- 95 総合評価落札方式での人づくりの取組への評価【再掲】
- 96 産業貢献賞(労働関係功労者)
- 97 建設業担い手対策支援事業【再掲】
- 98 建設業担い手対策推進事業【再掲】

(4)北の輝く女性の活躍推進

- 99 北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会【再掲】
- 100 北海道建設業サポートセンターの運営【再掲】
- 101 メールマガジンの配信【再掲】
- 102 建設業担い手対策支援事業【再掲】
- 103 建設業担い手対策推進事業【再掲】
- 104 男女平等参画社会づくり推進事業
- 105 北の女性活躍サポート事業
- 106 誰もが働きやすい職場環境づくり事業【再掲】
- 107 女性が働きやすい職場環境づくり

3 地域の安全・安心の確保

(1)地域力の強化

- 108 総合評価落札方式での災害対応等の評価
- 109 防災協定の拡充
- 110 防災教育、防災訓練等
- 111 長寿命化計画における中長期的需要見通しの明示
- 112 中小企業向けBCP普及促進、策定支援

(2)市町村との連携強化

- 113 地域建設業と市町村との連携強化
- 114 市町村への総合評価落札方式等の入札制度の周知
- 115 担い手3法の趣旨の周知

4 建設産業の環境整備

(1)新分野や道外などへの進出

- 116 北海道建設業サポートセンターの運営【再掲】
- 117 メールマガジンの配信【再掲】
- 118 新分野進出取組事例の紹介
- 119 北海道中小企業総合支援センター事業費補助金【再掲】
- 120 小規模企業持続的発展支援事業【再掲】
- 121 農商工連携ファンド
- 122 中小企業競争力強化促進事業
- 123 地域づくり総合交付金(地域づくり推進事業(新産業創造事業))
- 124 循環資源利用促進施設設備整備費補助金
- 125 リサイクル技術研究開発補助金
- 126 リサイクル産業創出事業費補助金
- 127 先進的エネルギー関連技術振興事業
- 128 次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業
- 129 中小企業総合振興資金【再掲】
- 130 入札参加資格審査における新分野進出企業の優遇措置
- 131 循環型社会形成戦略的推進事業
- 132 リサイクル製品認定支援事業
- 133 リサイクルアドバイザー派遣事業
- 134 高断熱・高气密の特性を活かした住宅関連事業の拡大【再掲】
- 135 新分野進出優良建設企業表彰
- 136 競争入札参加資格審査における地域貢献の加点措置

(2)法令遵守の徹底

- 137 建設業法など関係法制度の遵守の指導
- 138 「建設業法令遵守ガイドライン」及び「発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドライン」の周知徹底
- 139 安全点検推進事業(安全パトロールの実施)【再掲】
- 140 建設工事下請状況等調査
- 141 社会保険加入状況の「見える化」【再掲】
- 142 社会保険未加入企業への指導等【再掲】
- 143 建設業法に基づく監督処分の厳正な対応
- 144 建設ホットラインの活用

(3)適正な施工体制

- 145 「建設産業における生産システム合理化指針」の周知徹底
- 146 安全点検推進事業(安全パトロールの実施)【再掲】
- 147 建設工事下請状況等調査【再掲】
- 148 施工体制点検・確認要領に基づく点検
- 149 建設業法など関係法制度の遵守の指導【再掲】
- 150 建設ホットラインの活用【再掲】
- 151 「建設業等における構造改善推進懇談会」の開催

(4)不良・不適格業者の排除

- 152 社会保険加入状況の「見える化」【再掲】
- 153 社会保険未加入企業への指導等【再掲】
- 154 暴力団排除の徹底
- 155 安全点検推進事業(安全パトロールの実施)【再掲】
- 156 建設業法など関係法制度の遵守の指導【再掲】
- 157 建設工事下請状況等調査【再掲】
- 158 施工体制点検・確認要領に基づく点検【再掲】
- 159 建設業法に基づく監督処分の厳正な対応【再掲】
- 160 指名停止等の適正な運用
- 161 「建設産業における生産システム合理化指針」の周知徹底【再掲】
- 162 建設ホットラインの活用【再掲】

5 発注者としての取組

(1)「建設業経営効率化」の取組

- 163 建設業経営効率化庁内連携会議の開催【再掲】
- 164 地方建設業経営効率化協議会の開催【再掲】
- 165 三者検討会の開催【再掲】
- 166 トータルマネジメント委員会の開催

(2)生産性の向上の取組

- 167 ICTを活用した工事現場での施工や書類作成の省力化による生産性の向上【再掲】
- 168 建設現場における現場打ちコンクリートの生産性の向上【再掲】
- 169 プレキャスト工法活用拡大の検討【再掲】
- 170 施工時期の平準化と余裕ある工期での発注【再掲】
- 171 債務負担行為の活用
- 172 CIM等の新しい設計、施工のあり方の検討
- 173 受発注者間の書類等の簡素化【再掲】
- 174 設計変更確認会議の実施【再掲】
- 175 ワンデーレスポンスの実施

(3)担い手確保・育成に関する取組

- 176 競争入札参加資格審査における技術・社会点の評価に担い手確保を設定
- 177 女性の活躍推進
- 178 新規雇用や若年技術者の配置を優遇した総合評価落札方式の入札実施
- 179 競争入札参加資格者を社会保険等の加入者に限定
- 180 社会保険加入状況の「見える化」【再掲】
- 181 社会保険未加入企業への指導等【再掲】
- 182 元請及び下請企業に係る社会保険未加入対策の促進
- 183 女性が働きやすい職場環境づくり【再掲】
- 184 一人親方等の安全及び健康の確保【再掲】
- 185 施工時期の平準化と余裕ある工期での発注【再掲】
- 186 早期の単価変更による、実勢を反映した労務単価による積算【再掲】
- 187 設計資材単価の毎月改定と予定価格の適切な設定【再掲】
- 188 不調・不落等の工事における見積りを活用した入札の検討【再掲】
- 189 遠隔地からの労働者・建設資材等の調達に伴う設計変更【再掲】
- 190 適切な賃金水準を確保するための調査の実施【再掲】
- 191 適切な賃金水準の確保の要請【再掲】
- 192 技能士重用制度【再掲】
- 193 入札参加資格審査における通年雇用化の実績のある企業への優遇措置

(4)地域の安全・安心の確保

- 194 長寿命化計画における中長期的需要見通しの明示【再掲】
- 195 防災・安全交付金事業
- 196 北海道維持管理業務連絡協議会との意見交換
- 197 防災協定の拡充【再掲】
- 198 総合評価落札方式での災害対応等の評価【再掲】
- 199 入札参加資格での防災活動等の評価
- 200 市町村への総合評価落札方式等の入札制度の周知【再掲】

(5)透明で公正な競争の促進

- 201 暴力団排除の徹底【再掲】
- 202 指名停止等の適正な運用【再掲】
- 203 社会保険加入状況の「見える化」【再掲】
- 204 社会保険未加入企業への指導等【再掲】
- 205 建設工事下請状況等調査【再掲】
- 206 一般競争入札の実施
- 207 中小企業者等に対する受注機会の確保【再掲】
- 208 一般競争入札における適切な地域要件の設定
- 209 総合評価落札方式での技術力の評価【再掲】
- 210 施工体制点検・確認要領に基づく点検【再掲】
- 211 安全点検推進事業(安全パトロールの実施)【再掲】

「北海道建設産業支援プラン2018」推進事業一覧(平成30年度)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
1 将来に続く経営力の強化			
(1)経営力の向上	1 北海道建設業サポートセンターの運営	建設産業支援の総合的な窓口である「北海道建設業サポートセンター」において各種支援施策などの情報提供や、中小企業診断士、公認会計士による指導・助言などを行う。	建設部建設政策局 建設管理課建設業サポートグループ (29-720)
	2 メールマガジンの配信	建設産業の役割、重要性の発信や、各種支援施策などの情報をタイムリーに提供するため、メールマガジン「建設業チャレンジ通信『道知るべ』」を発行する。	建設部建設政策局 建設管理課建設業サポートグループ (29-720)
	3 北海道中小企業総合支援センター事業費補助金	中小企業経営資源の確保を支援するため、中小企業支援法に基づき(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う総合相談等の支援事業に助成する。 ○総合コーディネート事業 中小企業の経営・法律・下請取引などの課題についての相談対応とともに診断・助言を行う。	経済部地域経済局 中小企業課 中小企業支援グループ (26-223)
	4 小規模企業持続的発展支援事業	小規模企業のICTの利活用などを通じ、地域の支援機関の職員や企業の経営者、従業員等への研修を実施するとともに、取組事例の普及啓発を行う。	経済部地域経済局 中小企業課 中小企業支援グループ (26-226)
	5 移動中小企業経営相談事業	中小企業者に対し道の融資制度、経営指導事業の周知を図るとともに、個別企業ごとに金融の相談及び経営に関する助言・指導等を行い、中小企業の経営の安定、金融の円滑化を図る。	経済部地域経済局 中小企業課 金融グループ (26-364)
	6 中小企業総合振興資金	中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図るため、金融機関を通じ必要な事業資金等を融資する。 ○融資対象者 ・道内に事業所を有する中小企業者等 ・許認可等を要する事業にあつては、その許認可等を受けている者 ・北海道信用保証協会の保証対象業種に属する事業を営んでいる者 ○資金の種類 ・ライフステージ対応資金(創業期、成長・発展期、事業再生期)、経済環境変化対応資金、一般経営資金 ○融資限度額 2,000万円～16億円 ○融資期間 20年以内 ○融資利率 1.0%～2.1%	経済部地域経済局 中小企業課 金融グループ (26-364)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
1 (1)経営力の向上	7 小規模企業者等 設備貸与事業	<p>小規模企業者等の創業又は経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、(公財)北海道中小企業支援センターが設備を購入し、小規模企業者等に設備を割賦販売またはリースで貸与する。</p> <p>【共通事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象者 <ul style="list-style-type: none"> ・常時使用する従業員数が50人以下の小規模企業者等、創業予定者 ○対象設備 道内に設置する生産・加工などに供する機械装置等で新品のもの ○設備価格 100万円～1億円 <p>【個別事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○割賦販売の場合 <ul style="list-style-type: none"> ・割賦期間 10年以内 ・割賦損料率 年1.8%～2.0% ・保証金 設備価格の10% ○リースの場合 <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間 3～10年 ・リース料率 2.955%～0.998%(月額) 	<p>経済部地域経済局 中小企業課 近代化資金グループ (26-378)</p>
	8 高度化資金貸付 事業	<p>中小企業者が設立した事業協同組合等が、事業の共同化等、中小企業の経営基盤強化を目的として必要な施設を整備する場合に、北海道が長期・低利の資金を直接貸付ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相手方 <ul style="list-style-type: none"> ・事業協同組合、協業組合等 ○対象施設 <ul style="list-style-type: none"> ・土地、建物、構築物、設備 ○貸付限度 <ul style="list-style-type: none"> ・貸付対象施設の取得に要する費用の原則80%以内 ○貸付利率 <ul style="list-style-type: none"> ・年0.45%(特定の事業については無利子) (H29.5.26 現在) ○償還期間 <ul style="list-style-type: none"> ・20年以内(据置期間3年以内) ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・貸付にあたっては物的担保、連帯保証人等を必要とする。 	<p>経済部地域経済局 中小企業課 近代化資金グループ (26-382)</p>
	9 建設業経営効率化 庁内連携会議の 開催	<p>「建設業経営効率化庁内連携会議」の開催により、道庁内における「建設業経営効率化」の取組を推進する。</p>	<p>建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-161)</p>
	10 地方建設業 経営効率化協議会 の開催	<p>施工現場の効率化に向けた三者検討会や、現場代理人・工事監督員を対象とする研修の充実強化などに関する協議などを行う「地方建設業経営効率化協議会」を開催する。</p>	<p>建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-161)</p>

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
1 (1)経営力の向上	11 経常建設共同 企業体の活用	経常建設共同企業体の結成により、継続的な協業 関係を確保し、経営力や施工力の強化に取り組む 企業の活用を図る。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156) 水産林務部総務課 管理グループ (28-104) 建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-728) 建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862)
	12 入札参加資格審査 における合併企業 に対する優遇措置	真に経営力・技術力の強化に資するための合併等 に対し、入札参加資格の優遇措置を行う。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156) 水産林務部総務課 管理グループ (28-104) 建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-728) 建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862)
	13 早期の単価変更 による、実勢を 反映した労務単価 による積算	労働市場の実勢価格を適切かつ迅速に設計労務 単価へ反映させるための調査を実施する。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-164)
	14 設計資材単価の 毎月改定と予定 価格の適切な設定	設計資材単価について毎月改定を行い、適切な予 定価格の設定に努める。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-164)
	15 不調・不落等の 工事における 見積りを活用した 入札の検討	積算価格と実勢価格に乖離が見られる場合、入札 参加者から見積りを求め予定価格に反映させること により、円滑な事業の執行や受注者の適正な利潤 の確保を図る。	建設部建設政策局 建設管理課 積算管理グループ (29-153)
	16 遠隔地からの 労働者・建設 資材等の調達に 伴う設計変更	労働者や建設資材等のひっ迫が生じ、やむを得ず 遠隔地から調達せざるを得ない場合、実態を反映し て設計変更することにより、受注者の適正な利潤の 確保を図る。	建設部建設政策局 建設管理課 積算管理グループ (29-153)
	17 施工時期の平準化 と余裕ある工期 での発注	早期発注や、余裕のある工期の設定に努めるな ど、施工時期等の平準化に努める。	建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
1 (1)経営力の向上	18 三者検討会の開催	道発注工事において、工事を円滑に施工するため、工事施工前に発注者、施工者、設計者による施工条件や設計の考え方などの確認を行う三者検討会の推進を図る。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-163)
	19 設計変更確認会議の実施	適切な設計変更手続きや工事完成検査が円滑に行われるよう、受発注者間で設計変更内容や工事書類の簡素化等について確認共有するため、設計変更確認会議を開催する。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-163)
	20 中小企業者等に対する受注機会の確保	「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に基づき、公共工事に関する発注にあたり、道内中小建設業者の受注機会の確保・拡大に努める。	経済部地域経済局 中小企業課 中小企業支援 グループ (26-219)
	21 下請における道内建設業者の活用		農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156)
			水産林務部総務課 管理グループ (28-104)
			建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712)
			建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862)
	22 他の機関への受注機会確保の要請	国、JIR北海道、東日本高速道路(株)、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北海道新幹線建設局などの発注機関に対し、道内中小建設業者の受注機会の拡大のための措置を講ずるよう要請する。	建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-711)
	23 高断熱・高気密の特性を活かした住宅関連事業の拡大	住宅見本市への出展などにより、高断熱・高気密の特性を活かした住宅関連事業の道外・海外市場への販路拡大を促進する。	建設部住宅局 建築指導課 建築企画グループ (29-468)
24 既存住宅の性能向上リフォーム・流通の促進	既存住宅のバリアフリー、省エネルギー、耐震性能などの基本性能の向上を図り、良質な住宅ストックの形成を進めるため、改修技術の普及を図る。	建設部住宅局 建築指導課 建築企画グループ (29-470)	
25 住宅・建築物の耐震化の促進	道及び市町村の耐震改修促進計画に基づき、市町村の助成制度の創設を促し、既存住宅等の耐震改修等に対する環境整備を進め、住宅・建築物の耐震化を促進するとともに民間建設工事の需要の拡大を図る。	建設部住宅局 建築指導課建築 安全推進グループ (29-467)	
26 サービス付き高齢者向け賃貸住宅の普及促進	民間事業者等に対してサービス付き高齢者向け賃貸住宅の普及促進を図る。	建設部住宅局 建築指導課 建築企画グループ (29-471)	
27 循環型の住宅市場の形成	既存住宅の現況調査、改修等施工履歴情報の記録保管、住宅品質情報の提供などにより、質の高い既存住宅流通の促進に取り組む。	建設部住宅局 建築指導課 建築企画グループ (29-470)	

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
1 (2)生産性の向上	28 ICTを活用した 工事現場での 施工や書類作成 の省力化による 生産性の向上	ICT建設機械での施工やTSIによる出来形管理などのICTを活用し、生産性の向上を図る。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-163)
	29 建設業担い手対策 支援事業	建設業団体等が行う入職促進や定着促進、生産性の向上を図る取組に補助する。 ○補助対象団体 ・北海道建設業協会、地方建設業協会、業種別団体 ○補助対象事業 ・担い手の確保・育成・定着及び生産性の向上を図る研修、セミナー等 ○補助金の率及び額 ・補助対象経費の1/2以内 ・限度額100万円	建設部建設政策局 建設管理課建設業 サポートグループ (29-715)
	30 小規模企業持続的 発展支援事業 【再掲】	小規模企業のICTの利活用などを通じ、地域の支援機関の職員や企業の経営者、従業員等への研修を実施するとともに、取組事例の普及啓発を行う。	経済部地域経済局 中小企業課 中小企業支援 グループ (26-226)
	31 建設現場における 現場打ち コンクリートの 生産性の向上	熟練した技能を必要とせず、施工効率の高い「機械式鉄筋定着工法」、「機械式継手工法」、「流動性の高いコンクリート」の活用を図る。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-163)
	32 プレキャスト工法 活用拡大の検討	建設現場の省力化を図るため、コンクリート構造物のプレキャスト化の推進について検討する。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-163)
	33 受発注者間の 書類等の簡素化	工事完成前に受注者と発注者が一堂に会し開催する設計変更確認会議において、工事書類の簡素化等について確認・共有することにより、生産性の向上を図る。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-163)
	34 公共工事における 新技術の積極的な 活用	建設工事のコスト縮減、安全・安心の確保、環境保全やリサイクルの推進などの新技術情報を募集し、道発注工事において積極的な活用に努める。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-163)
	35 施工時期の平準化 と余裕ある工期 での発注 【再掲】	早期発注や、余裕のある工期の設定に努めるなど、施工時期等の平準化に努める。	建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
1 (2)生産性の向上	36 優れた企業や現場技術者に対する表彰	施工技術の一層の向上や品質確保を目的に優秀業者を表彰するとともに、個々の技術者の技術力向上に向けた取組意欲を高めるため、特に優れた現場技術者を表彰する。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156)
			水産林務部総務課 管理グループ (28-104)
			建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-728)
			建設部建築局 計画管理課 営繕企画グループ (29-868)
(3)技術力の向上	37 優れた企業や現場技術者に対する表彰【再掲】	施工技術の一層の向上や品質確保を目的に優秀業者を表彰するとともに、個々の技術者の技術力向上に向けた取組意欲を高めるため、特に優れた現場技術者を表彰する。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156)
			水産林務部総務課 管理グループ (28-104)
			建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-728)
			建設部建築局 計画管理課 営繕企画グループ (29-868)
	38 入札参加資格審査における技術力の評価	入札参加資格審査において、工事施行成績に対する評価を行う。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156)
			水産林務部総務課 管理グループ (28-104)
建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-728)			
建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-162)			
建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862)			

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
1 (3)技術力の向上	39 入札参加資格審査における合併企業に対する優遇措置【再掲】	真に経営力・技術力の強化に資するための合併等に対し、入札参加資格の優遇措置を行う。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156) 水産林務部総務課 管理グループ (28-104) 建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-728) 建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862)
	40 総合評価落札方式での技術力の評価	価格に加え、価格以外の技術力などの要素も総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式を充実し、技術力の向上に取り組む企業に対する評価を行う。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156) 水産林務部総務課 管理グループ (28-104) 建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-728) 建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-162) 建設部建築局 計画管理課 営繕企画グループ (29-868)
	41 経常建設共同企業体の活用【再掲】	経常建設共同企業体の結成により、継続的な協業関係を確保し、経営力や施工力の強化に取り組む企業の活用を図る。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156) 水産林務部総務課 管理グループ (28-104) 建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-728) 建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
1 (3)技術力の向上	42 公共工事における新技術の積極的な活用【再掲】	建設工事のコスト縮減、安全・安心の確保、環境保全やリサイクルの推進などの新技術情報を募集し、道発注工事において積極的な活用に努める。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-163)
	43 きた住まいるの普及推進	北海道にふさわしい住まいづくりの推進と建築技術の向上を図り、良質な住宅ストックの形成を支援する。	建設部住宅局 建築指導課 建築企画グループ (29-470)
	44 住宅技術講習会の開催	住宅建設に携わる技術者の技術力向上を図るため、講習会等を開催する。	建設部住宅局 建築指導課 建築企画グループ (29-470)
	45 耐震診断・改修を担う人材の技術力の向上	耐震改修支援センター等の協力を得て、耐震診断・耐震改修技術講習会の開催に努めるなど、道内建築士等の技術の習得や資質の向上を図る。	建設部住宅局 建築指導課 建築安全推進グループ (29-467)
2 技術をつなぐ担い手確保・育成の強化			
(1)誰もが輝ける働き方改革の推進	46 小規模企業持続的発展支援事業【再掲】	小規模企業のICTの利活用などを通じ、地域の支援機関の職員や企業の経営者、従業員等への研修を実施するとともに、取組事例の普及啓発を行う。	経済部地域経済局 中小企業課 中小企業支援グループ (26-226)
	47 ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業	企業の就業環境の改善などに係る包括的な支援をワンストップで行う拠点として「ほっかいどう働き方改革支援センター」を設置・運営し、企業の就業環境の整備に係る相談に対応するとともに、業界団体と連携して改革プランを作成するなど、働き方改革の取組を進める。	経済部労働政策局 雇用労政課 働き方改革推進室 労働環境グループ (26-763)
	48 北海道就業サポートセンター事業	道内14地域に「北海道就業サポートセンター」を設置し、専門家や「ほっかいどう働き方改革支援センター」と連携しながら、企業に対する人材確保・職場定着に向けた就業環境整備等に関するアドバイスや若年無業者の理解・受入促進に向けた企業訪問等を行う。	経済部労働政策局 雇用労政課 就業支援グループ (26-464)
	49 就業環境改善支援事業	中小企業等の就業環境改善を促進するため、働き方改革に取り組む企業の認定や地域企業へのハンズオン支援、優良事例の普及に取り組む。	経済部労働政策局 雇用労政課 働き方改革推進室 労働環境グループ (26-467)
	50 中小企業労働福祉推進事業	重要な労働問題のテーマ等についての道内企業の取組状況を把握するほか、企業の事業主や労働者に対して労働関係法制などの普及啓発を行い、中小企業における就業環境の改善など労働福祉の向上を図る。	経済部労働政策局 雇用労政課 働き方改革推進室 労働環境グループ (26-471)
	51 中小企業労働相談	労使からの相談に対応するため、労働相談ホットラインによる相談業務を委託により実施するとともに、全道15カ所に中小企業労働相談所を設置する。	経済部労働政策局 雇用労政課 働き方改革推進室 労働環境グループ (26-469)
	52 誰もが働きやすい職場環境づくり事業	仕事と家庭が両立できる職場環境の整備を図るため、「北海道あったかファミリー応援企業登録制度」の実施などにより、両立支援に取り組んでいる企業を支援する。	経済部労働政策局 雇用労政課 働き方改革推進室 労働環境グループ (26-471)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
2 (1)誰もが輝ける働き方改革の推進	53 建設雇用改善優良事業所知事表彰	建設労働者の雇用改善及び建設業に従事する季節労働者の通年雇用化促進のための環境整備等について積極的な活動を展開し、その成果がみられる中小建設事業所に対し、その努力と功績をたたえるとともに、建設労働者の雇用の改善を図る。	経済部労働政策局 雇用労政課 雇用労政グループ (26-773)
	54 ICTを活用した工事現場での施工や書類作成の省力化による生産性の向上【再掲】	ICT建設機械での施工やTSIによる出来形管理などのICTを活用し、生産性の向上を図る。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-163)
	55 週休2日工事の導入	建設産業における労働環境改善のため、週休2日工事を導入する。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-163)
	56 労働環境改善プロジェクトの実施	土日の作業となる依頼や勤務時間外の打合せを行わない取組により、労働環境を改善する。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-163)
	57 適切な賃金水準を確保するための調査の実施	労働市場の実勢価格を適切かつ迅速に設計労務単価へ反映させるための調査を実施する。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-164)
	58 適切な賃金水準の確保の要請	設計労務単価改定に伴う対応状況や賃金に対する考え方に関するアンケート調査の結果を踏まえて適切な賃金水準確保の要請を行う。	建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712)
	59 施工時期の平準化と余裕ある工期での発注【再掲】	早期発注や、余裕のある工期の設定に努めるなど、施工時期等の平準化に努める。	建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712)
	60 安全点検推進事業(安全パトロールの実施)	建設工事現場における安全管理意識の高揚を啓発するため、道発注の建設工事現場において、安全パトロールを実施し、施工体制や安全対策等の適正化について指導・啓発を行う。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156) 水産林務部総務課 管理グループ (28-104) 建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703) 建設部建築局 計画管理課 営繕企画グループ (29-854)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
2 (1)誰もが輝ける働き方改革の推進	61 総合評価落札方式での人づくりの取組への評価	価格に加え、価格以外の技術力などの要素も総合的に評価して落札者を決定する、総合評価落札方式のなかで主任技術者等の教育や、新卒者等の雇用、通年雇用化など、人づくりの強化に取り組む企業に対する評価を行う。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156) 水産林務部総務課 管理グループ (28-104) 建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-162) 建設部建築局 計画管理課 営繕企画グループ (29-868)
	62 建設業退職金共済制度実態調査	建設現場に従事する季節労働者等の福祉制度である建設業退職金共済制度の加入状況等を把握するため、道発注の建設工事現場において、実態調査を実施する。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156) 水産林務部総務課 管理グループ (28-104) 建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703) 建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862)
	63 社会保険加入状況の「見える化」	「建設業者等企業情報検索システム」に建設業許可業者の保険加入状況に関する情報を追加する。	建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線	
2 (1)誰もが輝ける働き方改革の推進	64 社会保険未加入企業への指導等	建設業許可申請時や工事の発注時等において社会保険の未加入企業への是正指導等を行う。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156) 水産林務部総務課 管理グループ (28-104) 建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712) 建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703) 建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862)	
	65 一人親方等の安全及び健康の確保	建設業団体や道発注工事の請負業者等に対して、一人親方等に対する労災保険の特別加入制度の周知を図る。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156) 水産林務部総務課 管理グループ (28-104) 建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712) 建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703) 建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862)	
	(2)技術をつなぐ担い手の確保	66 小規模企業持続的発展支援事業【再掲】	小規模企業のICTの利活用などを通じ、地域の支援機関の職員や企業の経営者、従業員等への研修を実施するとともに、取組事例の普及啓発を行う。	経済部地域経済局 中小企業課 中小企業支援グループ (26-226)
		67 北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会	道内における建設業団体、職業訓練機関、関係行政機関等が技術者・技能者などの担い手の現状や課題に関する認識を共有し連携を強化するなど、担い手の確保・育成の取組の効果的な推進につなげる。	建設部建設政策局 建設管理課建設業サポートグループ (29-715)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
2 (2)技術をつなぐ担い手の確保	68 北海道建設業サポートセンターの運営【再掲】	建設産業支援の総合的な窓口である「北海道建設業サポートセンター」において各種支援施策などの情報提供や、中小企業診断士、公認会計士による指導・助言などを行う。	建設部建設政策局 建設管理課建設業サポートグループ (29-720)
	69 メールマガジンの配信【再掲】	建設産業の役割、重要性の発信や、各種支援施策などの情報をタイムリーに提供するため、メールマガジン「建設業チャレンジ通信『道知るべ』」を発行する。	建設部建設政策局 建設管理課建設業サポートグループ (29-720)
	70 建設業担い手対策支援事業【再掲】	建設業団体等が行う入職促進や定着促進、生産性の向上を図る取組に補助する。 ○補助対象団体 ・北海道建設業協会、地方建設業協会、業種別団体 ○補助対象事業 ・担い手の確保・育成・定着及び生産性の向上を図る研修、セミナー等 ○補助金の率及び額 ・補助対象経費の1/2以内 ・限度額100万円	建設部建設政策局 建設管理課建設業サポートグループ (29-715)
	71 建設業担い手対策推進事業	建設産業の若年労働者の入職促進と育成を促す「担い手確保」につながる対策を、行政や建設業団体などが連携して実施する。 ○建設産業ふれあい展の開催 ・広く道民に、建設産業の役割や魅力を発信し、建設産業を理解し、身近に感じることで担い手確保を図る。 ・札幌駅前地下歩行広場で開催 仕事体験、クイズラリー、パネル展など ○建設産業魅力発信セミナーの開催 ・学生をはじめとする道民に、建設産業の役割や魅力を発信し、担い手確保を図る。 ○女性活躍推進セミナーの開催 ・建設事業者等を対象に、女性の積極的な採用や働き続けられる職場づくりの機運の醸成を図る。 ○ICT体験講習会の開催 ・学生等を対象に、ICT活用のPRにより、建設産業の魅力を発信し、担い手確保を図る。 ○情報発信・育成方法習得研修会 ・建設事業者等を対象に、若年者への効果的なPR方法(ホームページ、SNSなど)や若手職員育成方法の習得を図る。	建設部建設政策局 建設管理課建設業サポートグループ (29-715)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
2 (2)技術をつなぐ担い手の確保	72 北海道就業サポートセンター事業【再掲】	道内14地域に「北海道就業サポートセンター」を設置し、専門家や「ほっかいどう働き方改革支援センター」と連携しながら、企業に対する人材確保・職場定着に向けた就業環境整備等に関するアドバイスや若年無業者の理解・受入促進に向けた企業訪問等を行う。	経済部労働政策局 雇用労政課 就業支援グループ (26-464)
	73 若年労働者雇用対策事業(北海道求職者就職支援センター事業)	ジョブカフェ・ジョブサロン北海道において、若者をはじめ、再就職を目指す中高年や、再就職を希望する子育て中の女性等に対し、カウンセリングやセミナーなど、きめ細かな就職支援を実施する。	経済部労働政策局 雇用労政課 就業支援グループ (26-461)
	74 地域若者就業・定着支援事業	道内14地域において、就職活動前に地域の仕事や企業を広く知り、地元で働くことの意義や業種・職業選択を考えることで、就職後の早期離職を防止し、地元意識にも繋げる就職体験イベント「じもと×しごと発見フェア」や就職後の職場定着に向けた各種研修を実施する。	経済部労働政策局 雇用労政課 就業支援グループ (26-464)
	75 若年者等人材呼び込み・呼び戻し事業	若年者等の呼び込み・呼び戻しのため、インターネットを活用した求人・求職情報の提供や、大学・民間が主催する就職相談会等に参加し、道内企業の求人情報の提供などの取り組みを実施する。	経済部労働政策局 雇用労政課 人材誘致グループ (26-509)
	76 北海道U・Iターンフェア(合同企業説明会)	北海道労働局との共催により、東京都内において、道内企業、自治体、団体等の参加による合同企業説明会を開催する。平成30年度は、人手不足に対応するため新たに業界団体の出展ブースを設け業界の情報提供を行う。	経済部労働政策局 雇用労政課 人材誘致グループ (26-509)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
2 (2)技術をつなぐ担い手の確保	77 住宅、社会資本整備等のパネル展の開催	建設産業が担っている、住宅や社会資本の整備などについて、広く道民に紹介するためパネル展を開催する。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-161)
			建設部建設政策局 建設管理課建設業 サポートグループ (29-715)
			建設部建設政策局 維持管理防災課 事業調整グループ (29-764)
			建設部土木局道路課 道路計画グループ (29-214)
			建設部土木局 河川砂防課 事業調整グループ (29-311)
			建設部土木局 河川砂防課 砂防グループ (29-421)
			建設部土木局 河川砂防課 災害復旧・海岸 グループ (29-425)
			建設部まちづくり局 都市環境課 下水道グループ (29-619)
			建設部まちづくり局 都市環境課 公園緑地グループ (29-615)
			建設部まちづくり局 都市環境課 街路グループ (29-569)
			建設部住宅局 建築指導課 建築企画グループ (29-468)
			建設部住宅局 建築指導課建築 安全推進グループ (29-479)
建設部建築局 計画管理課 営繕企画グループ (29-868)			

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線	
2 (2)技術をつなぐ担い手の確保	78 出前講座の実施	建設産業の仕事の役割や魅力を理解してもらうとともに、職業観・就業意識を育てるため、中学校や高校において出前講座を実施する。	建設部建設政策局 建設管理課建設業 サポートグループ (29-715)	
	79 学生等を対象とした建設現場見学会への支援	建設産業への理解を深めるため、高校生等を対象として各地域の建設業協会等が実施する建設現場見学会の取組を支援する。	建設部建築局 計画管理課 営繕企画グループ (29-854)	
	80 総合的なインターンシップ(北海道ふるさと・みらい創生推進事業)	農林水産業や建設産業を担う後継者等を育成するため、中高生向けの総合的な職業紹介パンフレットを発行するほか、産業現場などの見学等を実施する。	教育庁学校教育局 高校教育課キャリア 教育指導グループ (35-727)	
	81 高等学校就職促進マッチング事業	職業や職場に関する正確な知識や情報を収集し主体的に進路選択ができるよう、事業所の概要説明や作業現場の視察、従業員との意見交換などを行う見学会を、生徒や保護者等を対象として、14管内全てで実施する。	教育庁学校教育局 高校教育課キャリア 教育指導グループ (35-727)	
	82 高校生インターンシップ推進事業	道立高等学校職業学科の生徒は全員、その他の学科の生徒はできるだけ多く体験することを目標に、産学官が連携し、高校生が主体に行うインターンシップをはじめとする体験的な学習活動の取組に対し推進体制を確立し、望ましい勤労観・職業観の育成を図る。	教育庁学校教育局 高校教育課キャリア 教育指導グループ (35-727)	
	83 高校生建築デザインコンクール事業	将来建築技術者を志す工業高校(建築系)の生徒を対象として、将来の建築技術者としての経験・財産となるよう公共建築物のデザインコンクールを実施する。	建設部建築局 計画管理課 営繕企画グループ (29-868)	
	84 総合評価落札方式での人づくりの取組への評価【再掲】		価格に加え、価格以外の技術力などの要素も総合的に評価して落札者を決定する、総合評価落札方式のなかで主任技術者等の教育や、新卒者等の雇用、通年雇用化など、人づくりの強化に取り組む企業に対する評価を行う。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156)
				水産林務部総務課 管理グループ (28-104)
				建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-162)
				建設部建築局 計画管理課 営繕企画グループ (29-868)
85 冬期増高経費措置事業	季節労働者の通年雇用化を促進するため、道の単独事業で夏期に発注を予定している工事のうち、冬期の工事に必要な増高経費を措置し、一部工事を繰り延べ発注することによって、冬期施工を推進し、冬期就労の場の確保を図る。	経済部労働政策局 雇用労政課地域 雇用再生グループ (26-765)		
86 季節労働者通年雇用促進地域対策事業	季節労働者の通年雇用化を促進するため、国の通年雇用促進支援事業を受託する地域の関係者から構成される協議会に参画し、季節労働者の資格取得に要する経費助成など地域独自の取組を実施する。	経済部労働政策局 雇用労政課地域 雇用再生グループ (26-765)		

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
2 (3)技術をつなぐ担い手の育成	87 小規模企業持続的発展支援事業【再掲】	小規模企業のICTの利活用などを通じ、地域の支援機関の職員や企業の経営者、従業員等への研修を実施するとともに、取組事例の普及啓発を行う。	経済部地域経済局 中小企業課 中小企業支援グループ (26-226)
	88 北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会【再掲】	道内における建設業団体、職業訓練機関、関係行政機関等が技術者・技能者などの担い手の現状や課題に関する認識を共有し連携を強化するなど、担い手の確保・育成の取組の効果的な推進につなげる。	建設部建設政策局 建設管理課建設業サポートグループ (29-715)
	89 北海道建設業サポートセンターの運営【再掲】	建設産業支援の総合的な窓口である「北海道建設業サポートセンター」において各種支援施策などの情報提供や、中小企業診断士、公認会計士による指導・助言などを行う。	建設部建設政策局 建設管理課建設業サポートグループ (29-720)
	90 メールマガジンの配信【再掲】	建設産業の役割、重要性の発信や、各種支援施策などの情報をタイムリーに提供するため、メールマガジン「建設業チャレンジ通信『道知るべ』」を発行する。	建設部建設政策局 建設管理課建設業サポートグループ (29-720)
	91 週休2日工事の導入【再掲】	建設産業における若者の入職や定着率向上を図るため、週休2日工事を導入する。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-163)
	92 道立高等技術専門学院における建設関連人材育成	○建築技術科(札幌、函館、旭川、北見、帯広、釧路)における技能者の育成 ・2年間の施設内訓練により建築大工等を養成 [訓練定員:各20名(北見、釧路は各10名)] ○能力開発セミナーによる建設関連企業在職者のスキルアップ ・H30年度計画では、建築科、土木科、管工事科、電気工事科などのコースを実施予定。	経済部労働政策局 人材育成課 学院調整グループ (26-523)
		○委託訓練による求職者を対象とした建設分野の人材育成 ・H30年度計画では、型枠施工科等10コース、定員113名で実施予定。 ・技能、企業実習、座学を組み合わせた建設人材育成コースは2コース(27名)設定。	経済部労働政策局 人材育成課 産業人材グループ (26-517)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
2 (3)技術をつなぐ担い手の育成	93 事業内職業訓練 事業費補助	<p>職業能力開発促進法に定める訓練基準に従い、知事の認定を受けて職業訓練を行う中小企業事業主団体等に対し、運営費及び機械整備費等に要する経費を補助する。</p> <p>1 事業内職業訓練運営費補助金</p> <p>○補助対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定職業訓練を実施する職業能力開発促進法第13条に規定する事業主等又はその連合団体 <p>○補助対象経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定職業訓練のうち集合して行う訓練に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ア 指導員・講師等の謝金、建物の借上及び教材費等の経費 イ その他管理運営に要する経費のうち特に必要と認める経費 <p>○補助率</p> <p>補助対象経費の2/3以内</p> <p>2 事業内職業訓練設備整備費補助金</p> <p>○補助対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定職業訓練を実施するため職業訓練共同設備を整備する市町村又は中小企業事業主の団体 <p>○補助対象経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集合して行う学科及び実技の訓練に使用する教室、実習場の機械器具等の整備に要する経費で購入価格が1点20,000円以上のもの <p>○補助率</p> <p>補助対象経費の2/3以内</p>	<p>経済部労働政策局 人材育成課 産業人材グループ (26-524)</p>
	94 技能士重用制度	道の発注する建設工事について、技能士の積極的な活用を図る。	<p>経済部労働政策局 人材育成課 産業人材グループ (26-518)</p> <p>建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712)</p> <p>建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-163)</p> <p>建設部建築局 計画管理課 営繕企画グループ (29-868)</p> <p>建設部建築局 建築保全課 建築技術グループ (29-872)</p>

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
2 (3)技術をつなぐ担い手の育成	95 総合評価落札方式での人づくりの取組への評価【再掲】	価格に加え、価格以外の技術力などの要素も総合的に評価して落札者を決定する、総合評価落札方式のなかで主任技術者等の教育や、新卒者等の雇用、通年雇用化など、人づくりの強化に取り組む企業に対する評価を行う。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156) 水産林務部総務課 管理グループ (28-104) 建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-162) 建設部建築局 計画管理課 営繕企画グループ (29-868)
	96 産業貢献賞(労働関係功労者)	多年にわたり職務に精進し、その有する技能が極めて優れているとともに、後進技能者の育成に尽力するなど他の技能者の模範と認められた者を知事が表彰し、技能者の社会的地位及び技能水準の向上を図る。	経済部労働政策局 人材育成課 育成企画グループ (26-503)
	97 建設業担い手対策支援事業【再掲】	建設業団体等が行う入職促進や定着促進、生産性の向上を図る取組に補助する。 ○補助対象団体 ・北海道建設業協会、地方建設業協会、業種別団体 ○補助対象事業 ・担い手の確保・育成・定着及び生産性の向上を図る研修、セミナー等 ○補助金の率及び額 ・補助対象経費の1/2以内 ・限度額100万円	建設部建設政策局 建設管理課建設業サポートグループ (29-715)
	98 建設業担い手対策推進事業【再掲】	建設産業の若年労働者の入職促進と育成を促す「担い手確保」につながる対策を、行政や建設業団体などが連携して実施する。 ○建設産業ふれあい展の開催 ・広く道民に、建設産業の役割や魅力を発信し、建設産業を理解し、身近に感じるにより担い手確保を図る。 ・札幌駅前地下歩行広場で開催 仕事体験、クイズラリー、パネル展など ○建設産業魅力発信セミナーの開催 ・学生をはじめとする道民に、建設産業の役割や魅力を発信し、担い手確保を図る。 ○女性活躍推進セミナーの開催 ・建設事業者等を対象に、女性の積極的な採用や働き続けられる職場づくりの機運の醸成を図る。 ○ICT体験講習会の開催 ・学生等を対象に、ICT活用のPRにより、建設産業の魅力を発信し、担い手確保を図る。 ○情報発信・育成方法習得研修会 ・建設事業者等を対象に、若年者への効果的なPR方法(ホームページ、SNSなど)や若手職員育成方法の習得を図る。	建設部建設政策局 建設管理課建設業サポートグループ (29-715)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
(4)北の輝く女性の活躍推進	99 北海道建設産業 担い手確保・育成 推進協議会 【再掲】	道内における建設業団体、職業訓練機関、関係行政機関等が技術者・技能者などの担い手の現状や課題に関する認識を共有し連携を強化するなど、担い手の確保・育成の取組の効果的な推進につなげる。	建設部建設政策局 建設管理課建設業 サポートグループ (29-715)
	100 北海道建設業 サポートセンター の運営 【再掲】	建設産業支援の総合的な窓口である「北海道建設業サポートセンター」において各種支援施策などの情報提供や、中小企業診断士、公認会計士による指導・助言などを行う。	建設部建設政策局 建設管理課建設業 サポートグループ (29-720)
	101 メールマガジンの 配信 【再掲】	建設産業の役割、重要性の発信や、各種支援施策などの情報をタイムリーに提供するため、メールマガジン「建設業チャレンジ通信『道知るべ』」を発行する。	建設部建設政策局 建設管理課建設業 サポートグループ (29-720)
	102 建設業担い手対策 支援事業 【再掲】	建設業団体等が行う入職促進や定着促進、生産性の向上を図る取組に補助する。 ○補助対象団体 ・北海道建設業協会、地方建設業協会、業種別団体 ○補助対象事業 ・担い手の確保・育成・定着及び生産性の向上を図る研修、セミナー等 ○補助金の率及び額 ・補助対象経費の1/2以内 ・限度額100万円	建設部建設政策局 建設管理課建設業 サポートグループ (29-715)
	103 建設業担い手対策 推進事業 【再掲】	建設産業の若年労働者の入職促進と育成を促す「担い手確保」につながる対策を、行政や建設業団体などが連携して実施する。 ○建設産業ふれあい展の開催 ・広く道民に、建設産業の役割や魅力を発信し、建設産業を理解し、身近に感じるにより担い手確保を図る。 ・札幌駅前地下歩行広場で開催 仕事体験、クイズラリー、パネル展など ○建設産業魅力発信セミナーの開催 ・学生をはじめとする道民に、建設産業の役割や魅力を発信し、担い手確保を図る。 ○女性活躍推進セミナーの開催 ・建設事業者等を対象に、女性の積極的な採用や働き続けられる職場づくりの機運の醸成を図る。 ○ICT体験講習会の開催 ・学生等を対象に、ICT活用のPRにより、建設産業の魅力を発信し、担い手確保を図る。 ○情報発信・育成方法習得研修会 ・建設事業者等を対象に、若年者への効果的なPR方法(ホームページ、SNSなど)や若手職員育成方法の習得を図る。	建設部建設政策局 建設管理課建設業 サポートグループ (29-715)
104 男女平等参画 社会づくり 推進事業	女性の持つ才能や感性などの能力が十分発揮されることにより、本道経済や地域づくりを活性化するため、オール北海道で女性の活躍を支援する。	環境生活部 くらし安全局 道民生活課 女性支援室 活躍推進グループ (24-175)	
105 北の女性活躍 サポート事業	企業等に向けた女性の社会参画に係る講演会等を開催し、女性の社会参画及び男女平等意識の底上げを図る。	環境生活部 くらし安全局 道民生活課 女性支援室 活躍推進グループ (24-175)	

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
2 (4)北の輝く女性の活躍推進	106 誰もが働きやすい職場環境づくり事業【再掲】	女性の能力発揮や職域拡大を図るため、「北海道なでしこ応援企業認定制度」や「北海道なでしこ応援企業表彰制度」の実施により、女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる企業を支援する。	経済部労働政策局 雇用労政課 働き方改革推進室 労働環境グループ (26-471)
	107 女性が働きやすい職場環境づくり	建設現場を男女とも働きやすい職場環境へ改善するため、「快適トイレ」を男女別で設置する。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-161) 建設部建設政策局 建設管理課 積算管理グループ (29-153) 建設部建築局 計画管理課 営繕企画グループ (29-868)
3 地域の安全・安心の確保			
(1)地域力の強化	108 総合評価落札方式での災害対応等の評価	総合評価落札方式を充実し、維持や除雪実績、災害時の協力など地域の安全・安心への貢献度を評価する。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156)
			水産林務部総務課 管理グループ (28-104)
			建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-162)
			建設部建築局 計画管理課 営繕企画グループ (29-868)
	109 防災協定の拡充	関係機関との防災協定を締結し、災害応急対策の強化を図る。	建設部建設政策局 維持管理防災課 施設防災グループ (29-771)
	110 防災教育、防災訓練等	市町村や関係機関の連携による実践的な訓練を通じ、災害応急対策の一層の迅速化、的確化を図るほか、訓練を通じ広く一般住民等への防災意識の高揚を図る。	総務部危機対策局 危機対策課 危機調整グループ (22-569)
111 長寿命化計画における中長期的需要見通しの明示	「北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)」に基づき策定する個別施設計画に、補修や更新の中長期的な需要見通しを示す。	建設部建設政策局 建設政策課 建設政策グループ (29-665)	
112 中小企業向けBCP普及促進、策定支援	道と包括連携協定を締結する民間企業とのセミナー開催など、道内中小企業に対する取組促進を図る。	経済部地域経済局 中小企業課 中小企業支援 グループ (26-226)	

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
3 (2)市町村との連携強化	113 地域建設業と市町村との連携強化	発注者協議会・地方部会において、国、道と市町村との情報交換や連絡調整、課題への対応等各種施策の推進を行うなど市町村との連携の強化を図る。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-162)
	114 市町村への総合評価落札方式等の入札制度の周知	市町村等が参加する会議等を通じ、市町村に総合評価落札方式等の入札制度を周知する。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-162)
	115 担い手3法の趣旨の周知	市町村等が参加する会議等を通じ、市町村に担い手3法改正の趣旨を周知する。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-162)
4 建設産業の環境整備			
(1)新分野や道外などへの進出	116 北海道建設業サポートセンターの運営【再掲】	建設産業支援の総合的な窓口である「北海道建設業サポートセンター」において各種支援施策などの情報提供や、中小企業診断士、公認会計士による指導・助言などを行う。	建設部建設政策局 建設管理課建設業サポートグループ (29-720)
	117 メールマガジンの配信【再掲】	建設産業の役割、重要性の発信や、各種支援施策などの情報をタイムリーに提供するため、メールマガジン「建設業チャレンジ通信『道知るべ』」を発行する。	建設部建設政策局 建設管理課建設業サポートグループ (29-720)
	118 新分野進出取組事例の紹介	新分野進出事業の参考とするため、これまで新分野に進出した取組の事例をホームページ等で紹介する。	建設部建設政策局 建設管理課建設業サポートグループ (29-715)
	119 北海道中小企業総合支援センター事業費補助金【再掲】	中小企業経営資源の確保を支援するため、中小企業支援法に基づき(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う総合相談等の各種支援事業に助成する。 ○総合コーディネート事業 中小企業の経営・法律・下請取引などの課題についての相談対応とともに診断・助言を行う。	経済部地域経済局 中小企業課 中小企業支援グループ (26-223)
	120 小規模企業持続的発展支援事業【再掲】	小規模企業のICTの利活用などを通じ、地域の支援機関の職員や企業の経営者、従業員等への研修を実施するとともに、取組事例の普及啓発を行う。	経済部地域経済局 中小企業課 中小企業支援グループ (26-226)
	121 農商工連携ファンド	農林漁業者と中小企業者が連携して取り組む新商品・新サービスの開発、販路拡大などを支援する。 ○対象者 ・農林漁業者と中小企業者等で構成される連携体 ○対象事業 ・農商工連携による新商品・新サービスの開発から販路開拓までの事業化実現に向けた取組(単なる原材料供給などの通常の取引は除く) ○補助金の率及び額 ・食分野: 補助対象経費の2/3以内 ・その他: 補助対象経費の1/2以内 ・200万円以内/年 (機械等開発500万円以内/年)	経済部 食関連産業室 食クラスターグループ (26-133)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
4 (1)新分野や道外などへの進出	122 中小企業競争力強化促進事業	中小企業の競争力の強化を促進するため、「北海道産業振興条例(通称)」に基づき中小企業等が行う製品開発や市場開拓、人材育成等の取組を支援する。	経済部産業振興局 産業振興課 産業企画グループ (26-819)
	123 地域づくり総合交付金(地域づくり推進事業(新産業創造事業))	地域における新規成長分野を中心とした新産業の創造に向けた事業及び生活に関連した新たなサービスの創出に向けた事業を支援する。 ○交付対象者 ・総合振興局長・振興局長が適当と認める者 ○交付対象事業 ・新規成長分野等創造事業、生活産業創出事業、新分野進出支援事業 ○交付率及び交付額 ・対象経費の1/2以内 ・下限額 10万円 上限額 300万円	総合政策部 地域振興局 地域政策課 地域政策グループ (23-469)
	124 循環資源利用促進施設設備整備費補助金	産業廃棄物の排出事業者・リサイクル事業者が行うリサイクル施設・設備等の整備に補助する。 ○対象者 ・道内の事業所(設置予定を含む)で産業廃棄物を排出又は処理する事業者(個人、法人問わない) ○対象事業 ・自ら排出する産業廃棄物の排出抑制、減量化、リサイクルに係る施設設備の整備 ・他者が排出する産業廃棄物のリサイクル機器に係る施設設備の整備 ○補助金の率及び額 ・補助対象経費の1/2以内 (汚泥、廃プラスチック類、建設混合廃棄物又は廃石膏ボードのリサイクルに係る施設設備の整備に限り2/3以内) 補助上限 排出抑制 1億円 リサイクル 3億円 (通算限度額は一事業者につき5億円)	環境生活部環境局 気候変動対策課 民間連携グループ (24-309)
	125 リサイクル技術研究開発補助金	概ね3年以内の事業化を前提に行われる産業廃棄物のリサイクル等に係る研究開発に補助する。 ○補助対象者 ・道内に事業所を置く事業者(個人、法人を問わない)又はそのグループ(代表者は道内事業者で、かつ構成員の半数以上が道内事業者である者に限る) ○補助対象事業 ・補助対象者が自らその成果を事業化することを前提に行う、自ら排出する産業廃棄物の排出抑制・減量化 ・リサイクル又は他者が排出する産業廃棄物のリサイクルに係る研究開発で、次に該当するもの ・基礎研究(以下と併せて行う場合に限る。) ・応用研究・実用研究・試作研究・技術改善 ○補助金の率及び額 ・①道内に主たる事務所を置く中小企業、又は全構成員のうち半数以上をこれら中小企業が占め、かつこれら中小企業のいずれかが代表者となるグループ 補助対象経費の2/3以内 ・②①以外 補助対象経費の1/2以内 補助上限 1千万円	環境生活部環境局 気候変動対策課 民間連携グループ (24-309)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
4 (1)新分野や道外などへの進出	126 リサイクル産業 創出事業費補助金	<p>企業等が行なう産業廃棄物を利用したリサイクル製品等の事業化に向けた調査研究(実証実験や市場調査)や事業実施に当たっての課題解決のための取組に対する支援を行なう。</p> <p>○補助対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ①北海道内に主たる事務所又は事業所を有する者(NPO法人を含む) ②概ね上記の者で構成されるグループ <p>○補助要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル製品の有効性、環境影響、残さ発生状況、物流ルート等の検証やコスト算定等を目的とするものであること。 ・産業廃棄物の一部又は全部を原料とするリサイクル品の開発等であって、再生利用又は熱回収を促進する効果が高いこと。等 <p>○補助金の率及び額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象事業費の3/4以内(大企業のみの場合は1/2以内) ・500万円以内(市場調査のみの場合は200万円以内) 	経済部産業振興局 環境・エネルギー室 環境産業グループ (26-157)
	127 先進的エネルギー 関連技術振興事業	<p>本道の豊かな自然や多様なエネルギー資源及び技術シーズを活かした先進的な技術開発や製品開発を支援する。</p> <p>○補助対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ①道内に主たる事務所又は事業所を有する法人(NPO法人等を含む) ②①を含む複数法人による共同体(コンソーシアム) <p>○対象分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートコミュニティ関連技術 ・省エネルギー関連技術 ・リサイクル関連技術 <p>○補助金の率及び額</p> <ul style="list-style-type: none"> ①技術開発 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費の2/3(指定分野は3/4)以内 ・補助限度額 1,000万円 ②製品開発 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費の2/3(指定分野は3/4)以内 ・補助限度額 300万円 	経済部産業振興局 環境・エネルギー室 環境産業グループ (26-165)
	128 次世代エネルギー プロジェクト 事業化推進事業	<p>道内企業が持つ積雪寒冷地特有の製品・技術と道外企業の製品・技術を組み合わせるなどして実施する道内での環境・エネルギー関連プロジェクトを支援する。</p> <p>○補助対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ①道内に主たる事務所又は事業所を有する法人(NPO法人等を含む) ②①を含む複数法人による共同体(コンソーシアム) <p>○対象分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートコミュニティ関連技術 ・省エネルギー関連技術 ・リサイクル関連技術 <p>○補助金の率及び額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費の1/2以内 ・補助限度額 1,000万円 	経済部産業振興局 環境・エネルギー室 環境産業グループ (26-165)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
4 (1)新分野や道外などへの進出	129 中小企業総合振興資金【再掲】	<p>「ステップアップ貸付」により、事業規模の拡大、設備更新による経営効率化を図る中小企業者等に対し、必要な事業資金を融資する。</p> <p>○融資対象者 事業拡張による事業規模の拡大や情報化の取組み、設備の近代化による経営効率化などを図ろうとする計画(ステップアップ計画)を有する中小企業者等</p> <p>○資金使途 事業資金</p> <p>○融資金額 8,000万円以内</p> <p>○融資期間 10年以内(うち据置1年以内)</p> <p>○融資利率 融資期間に応じて年1.4%~2.0%</p>	経済部地域経済局 中小企業課 金融グループ (26-364)
	130 入札参加資格審査における新分野進出企業の優遇措置	新分野進出に係る投資を行った建設業者に対して、道の競争入札参加資格審査において、技術・社会点で加点する。	建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-728)
	131 循環型社会形成戦略的推進事業	道内で製造・開発された一定の基準を満たすリサイクル品を認定する。	建設部建設政策局 建設管理課建設業 サポートグループ (29-715)
	132 リサイクル製品認定支援事業	北海道リサイクル製品認定に係る品質、環境安全性への配慮に関する基準の適合を証明するために実施する試験分析経費を補助する。 ○補助対象者 ・北海道リサイクル認定製品の認定を受けた事業者	環境生活部環境局 気候変動対策課 民間連携グループ (24-305)
	133 リサイクルアドバイザー派遣事業	産業廃棄物のリサイクル等に取り組む道内中小企業や地域、団体が主催するリサイクル啓発講座などに対し、技術的・専門的な指導・助言やリサイクルに関する講演などを行うアドバイザー等の派遣等を実施する。	環境生活部環境局 気候変動対策課 民間連携グループ (24-305)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
4 (1)新分野や道外などへの進出	134 高断熱・高気密の特性を活かした住宅関連事業の拡大 【再掲】	住宅見本市への出展などにより、高断熱・高気密の特性を活かした住宅関連事業の道外・海外市場への販路拡大を促進する。	建設部住宅局 建築指導課 建築企画グループ (29-468)
	135 新分野進出 優良建設企業表彰	建設産業から新分野への進出に取組み、他の模範となる優れた成果を収めている建設企業等を表彰し、他の企業の取組意欲の喚起を図る。	建設部建設政策局 建設管理課建設業サポートグループ (29-715)
	136 競争入札参加資格審査における地域貢献の加点措置	入札参加資格審査において、地域に貢献している企業に対する評価を行う。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156)
			水産林務部総務課 管理グループ (28-104)
建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-728)			
(2)法令遵守の徹底	137 建設業法など関係法制度の遵守の指導	建設工事安全パトロール等の実施を通して、建設業法・労働安全衛生法などの関係法令の遵守の指導を強化する。	建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703)
	138 「建設業法令遵守ガイドライン」及び「発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドライン」の周知徹底	建設工事の適正な施工、元請下請関係の適正化など建設業の健全な発展を促進するため、業界団体等へガイドラインの周知徹底を図る。	建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703)
	139 安全点検推進事業(安全パトロールの実施) 【再掲】	建設工事現場における安全管理意識の高揚を啓発するため、道発注の建設工事現場において、安全パトロールを実施し、施工体制や安全対策等の適正化について指導・啓発を行う。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156) 水産林務部総務課 管理グループ (28-104) 建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703) 建設部建築局 計画管理課 営繕企画グループ (29-854)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線	
4 (2)法令遵守の徹底	140 建設工事下請状況等調査	元請・下請関係における契約関係の適正化を図るため、道発注の建設工事において元請下請間の契約状況等の調査・指導を行う。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156) 水産林務部総務課 管理グループ (28-104) 建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712) 建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862)	
	141 社会保険加入状況の「見える化」【再掲】	「建設業者等企業情報検索システム」に建設業許可業者の保険加入状況に関する情報を追加する。	建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703)	
	142 社会保険未加入企業への指導等【再掲】	建設業許可申請時や工事の発注時等において社会保険の未加入企業への是正指導等を行う。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156) 水産林務部総務課 管理グループ (28-104) 建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712) 建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703) 建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862)	
	143 建設業法に基づく監督処分への厳正な対応	不正行為を行った建設業者に対し、建設業法に基づく監督処分等を厳正に行う。	建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703)	
	144 建設ホットラインの活用	建設工事請負契約上のトラブルに関する相談等に対して、適切な助言を行う。	建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703)	
	(3)適正な施工体制	145 「建設産業における生産システム合理化指針」の周知徹底	建設産業の合理的な生産システムの確立に向けた自主的な取組を促進するため、「建設産業における生産システム合理化指針」等を建設業者団体等に対し周知徹底を図る。	建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
4 (3)適正な施工体制	146 安全点検推進事業 (安全パトロールの実施) 【再掲】	建設工事現場における安全管理意識の高揚を啓発するため、道発注の建設工事現場において、安全パトロールを実施し、施工体制や安全対策等の適正化について指導・啓発を行う。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156) 水産林務部総務課 管理グループ (28-104) 建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703) 建設部建築局 計画管理課 営繕企画グループ (29-854)
	147 建設工事下請状況等調査 【再掲】	元請・下請関係における契約関係の適正化を図るため、道発注の建設工事において元請下請間の契約状況等の調査・指導を行う。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156) 水産林務部総務課 管理グループ (28-104) 建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712) 建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862)
	148 施工体制点検・確認要領に基づく点検	工事現場等における施工体制の点検・確認を行い、建設業法違反等が認められたときは、許可行政庁に通知する。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156) 水産林務部総務課 管理グループ (28-104) 建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712) 建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703) 建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
4 (3)適正な施工体制	149 建設業法など関係 法制度の遵守の 指導 【再掲】	建設工事安全パトロール等の実施を通して、建設業 法・労働安全衛生法などの関係法令の遵守の指導 を強化する。	建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703)
	150 建設ホットライン の活用 【再掲】	建設工事請負契約上のトラブルに関する相談等に 対して、適切な助言を行う。	建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703)
	151 「建設業等に おける構造改善 推進懇談会」の開催	建設業等の構造改善の推進や、総合工事業、専門 工事業等の建設業者団体の自主的な協議の場づく りへの支援として懇談会を開催する。	建設部建設政策局 建設管理課建設業 サポートグループ (29-717)
(4)不良・不適格業者の排除	152 社会保険加入状況 の「見える化」 【再掲】	「建設業者等企業情報検索システム」に建設業許可 業者の保険加入状況に関する情報を追加する。	建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703)
	153 社会保険未加入 企業への指導等 【再掲】	建設業許可申請時や工事の発注時等において社 会保険の未加入企業への是正指導等を行う。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156)
			水産林務部総務課 管理グループ (28-104)
			建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712)
			建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703)
建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862)			

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
4 (4)不良・不適格業者の排除	154 暴力団排除の徹底	「北海道暴力団の排除の推進に関する条例」により、道発注工事からの暴力団関係建設業者の排除や暴力団員等による不当介入の排除を徹底する。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156) 水産林務部総務課 管理グループ (28-104) 建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712) 建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862) 環境生活部 くらし安全局 道民生活課 安全安心グループ (24-178)
	155 安全点検推進事業 (安全パトロールの実施) 【再掲】	建設工事現場における安全管理意識の高揚を啓発するため、道発注の建設工事現場において、安全パトロールを実施し、施工体制や安全対策等の適正化について指導・啓発を行う。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156) 水産林務部総務課 管理グループ (28-104) 建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703) 建設部建築局 計画管理課 営繕企画グループ (29-854)
	156 建設業法など関係法制度の遵守の指導 【再掲】	建設工事安全パトロール等の実施を通して、建設業法・労働安全衛生法などの関係法令の遵守の指導を強化する。	建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
4 (4)不良・不適格業者の排除	157 建設工事下請状況等調査【再掲】	元請・下請関係における契約関係の適正化を図るため、道発注の建設工事において元請下請間の契約状況等の調査・指導を行う。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156) 水産林務部総務課 管理グループ (28-104) 建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712) 建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862)
	158 施工体制点検・確認要領に基づく点検【再掲】	工事現場等における施工体制の点検・確認を行い、建設業法違反等が認められたときは、許可行政庁に通知する。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156) 水産林務部総務課 管理グループ (28-104) 建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712) 建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703) 建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862)
	159 建設業法に基づく監督処分の厳正な対応【再掲】	不正行為を行った建設業者に対し、建設業法に基づく監督処分等を厳正に行う。	建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
4 (4)不良・不適格業者の排除	160 指名停止等の適正な運用	不正行為等を行った建設業者に対して、指名停止等により厳正に対処し、公正な競争を妨げたり、公共工事の品質確保や適正な施工体制の確保等の支障となる不良・不適格業者の排除に努める。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156)
			水産林務部総務課 管理グループ (28-104)
			建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712)
			建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862)
	161 「建設産業における生産システム合理化指針」の周知徹底【再掲】	建設産業の合理的な生産システムの確立に向けた自主的な取組を促進するため、「建設産業における生産システム合理化指針」等を建設業者団体等に対し周知徹底を図る。	建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703)
	162 建設ホットラインの活用【再掲】	建設工事請負契約上のトラブルに関する相談等に対して、適切な助言を行う。	建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703)
発注者としての取組			
(1)「建設業経営効率化」の取組	163 建設業経営効率化庁内連携会議の開催【再掲】	「建設業経営効率化庁内連携会議」の開催により、道庁内における「建設業経営効率化」の取組を推進する。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-161)
			建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-728)
	164 地方建設業経営効率化協議会の開催【再掲】	施工現場の効率化に向けた三者検討会や、現場代理人・工事監督員を対象とする研修の充実強化などに関する協議などを行う「地方建設業経営効率化協議会」を開催する。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-161)
	165 三者検討会の開催【再掲】	工事を円滑に施工するため、工事施工前に発注者、施工者、設計者による施工条件や設計の考え方などの確認を行う三者検討会の推進を図る。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-163)
	166 トータルマネジメント委員会の開催	工事を円滑に施工するため、工事発注前の段階において、用地取得や占有物件移設協議の状況、他機関との許認可・協議状況等について確認・審議するトータルマネジメント委員会を開催する。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-161)
(2)生産性の向上の取組	167 ICTを活用した工事現場での施工や書類作成の省力化による生産性の向上【再掲】	ICT建設機械での施工やTSIによる出来形管理などのICTを活用し、生産性の向上を図る。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-163)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
(2)生産性の向上の取組	168 建設現場における現場打ちコンクリートの生産性の向上【再掲】	熟練した技能を必要とせず、施工効率の高い「機械式鉄筋定着工法」、「機械式継手工法」、「流動性の高いコンクリート」の活用を図る。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-163)
	169 プレキャスト工法活用拡大の検討【再掲】	建設現場の省力化を図るため、コンクリート構造物のプレキャスト化の推進について検討する。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-163)
	170 施工時期の平準化と余裕ある工期での発注【再掲】	早期発注や、余裕のある工期の設定に努めるなど、施工時期等の平準化に努める。	建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712)
	171 債務負担行為の活用	適期施工への取組を推進するため、債務負担行為を活用し、早期発注に努める。	建設部建設政策局 建設政策課 建設政策グループ (29-663)
	172 CIM等の新しい設計、施工のあり方の検討	CIM等の新しい設計、施工のあり方を検討する。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-163)
	173 受発注者間の書類等の簡素化【再掲】	工事完成前に受注者と発注者が一堂に会し開催する設計変更確認会議において、工事書類の簡素化等について確認・共有することにより、生産性の向上を図る。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-163)
	174 設計変更確認会議の実施【再掲】	適切な設計変更手続きや工事完成検査が円滑に行われるよう、受発注者間で設計変更内容や工事書類の簡素化等について確認共有するため、設計変更確認会議を開催する。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-163)
	175 ワンデーレスポンスの実施	工事現場において発生する諸問題に対し迅速な対応を行い、適切な工程管理を行うため、ワンデーレスポンスを実施する。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-163)
(3)担い手確保・育成に関する取組	176 競争入札参加資格審査における技術・社会点の評価に担い手確保を設定	競争入札参加資格審査における技術・社会点の評価で担い手確保を設定する。	建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-728)
	177 女性の活躍推進	入札参加資格審査において、加点措置する。	建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-728)
	178 新規雇用や若年技術者の配置を優遇した総合評価落札方式の入札実施	総合評価落札方式で、新規雇用や若年技術者の育成、確保の取組を評価する。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-162)
	179 競争入札参加資格者を社会保険等の加入者に限定	競争入札参加資格者を社会保険等の加入者に限定する。	建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
(3)担い手確保・育成に関する取組	180 社会保険加入状況の「見える化」【再掲】	「建設業者等企業情報検索システム」に建設業許可業者の保険加入状況に関する情報を追加する。	建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703)
	181 社会保険未加入企業への指導等【再掲】	建設業許可申請時や工事の発注時等において社会保険の未加入企業への是正指導等を行う。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156)
	水産林務部総務課 管理グループ (28-104)		
	建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712)		
	建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703)		
	建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862)		
	182 元請及び下請企業に係る社会保険未加入対策の促進	道発注の建設工事において、元請企業と下請企業を社会保険加入企業に限定する。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156)
	水産林務部総務課 管理グループ (28-104)		
	建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712)		
	建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703)		
建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862)			

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
(3)担い手確保・育成に関する取組	183 女性が働きやすい職場環境づくり【再掲】	建設現場を男女とも働きやすい職場環境へ改善するため、「快適トイレ」を男女別で設置する。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-161) 建設部建設政策局 建設管理課 積算管理グループ (29-153) 建設部建築局 計画管理課 営繕企画グループ (29-868)
	184 一人親方等の安全及び健康の確保【再掲】	建設業団体や道発注工事の請負業者等に対して、一人親方等に対する労災保険の特別加入制度の周知を図る。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156) 水産林務部総務課 管理グループ (28-104) 建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712) 建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703) 建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862)
	185 施工時期の平準化と余裕ある工期での発注【再掲】	早期発注や、余裕のある工期の設定に努めるなど、施工時期等の平準化に努める。	建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712)
	186 早期の単価変更による、実勢を反映した労務単価による積算【再掲】	労働市場の実勢価格を適切かつ迅速に設計労務単価へ反映させるための調査を実施する。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-164)
	187 設計資材単価の毎月改定と予定価格の適切な設定【再掲】	設計資材単価について毎月改定を行い、適切な予定価格の設定に努める。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-164)
	188 不調・不落等の工事における見積りを活用した入札の検討【再掲】	積算価格と実勢価格に乖離が見られる場合、入札参加者から見積りを求め予定価格に反映させることにより、円滑な事業の執行や受注者の適正な利潤の確保を図る。	建設部建設政策局 建設管理課 積算管理グループ (29-153)
	189 遠隔地からの労働者・建設資材等の調達に伴う設計変更【再掲】	労働者や建設資材等のひっ迫が生じ、やむを得ず遠隔地から調達せざるを得ない場合、実態を反映して設計変更することにより、受注者の適正な利潤の確保を図る。	建設部建設政策局 建設管理課 積算管理グループ (29-153)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
(3)担い手確保・育成に関する取組	190 適切な賃金水準を確保するための調査の実施【再掲】	労働市場の実勢価格を適切かつ迅速に設計労務単価へ反映させるための調査を実施する。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-164)
	191 適切な賃金水準の確保の要請【再掲】	設計労務単価改定に伴う対応状況や賃金に対する考え方に関するアンケート調査の結果を踏まえて適切な賃金水準確保の要請を行う。	建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712)
	192 技能士重用制度【再掲】	道の発注する建設工事について、技能士の積極的な活用を図る。	経済部労働政策局 人材育成課 産業人材グループ (26-518)
			建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712)
			建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-163)
建設部建築局 計画管理課 営繕企画グループ (29-868)			
建設部建築局 建築保全課 建築技術グループ (29-872)			
193 入札参加資格審査における通年雇用化の実績のある企業への優遇措置	道工事における入札参加者の格付の審査に際し、季節労働者の通年雇用化に取り組んでいる事業者について、道独自の評価を行い、配慮することにより、季節労働者の通年雇用化の取組を促進する。	経済部労働政策局 雇用労政課地域 雇用再生グループ (26-765)	
(4)地域の安全・安心の確保	194 長寿命化計画における中長期的需要見通しの明示【再掲】	「北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)」に基づき策定する個別施設計画に、補修や更新の中長期的な需要見通しを示す。	建設部建設政策局 建設政策課 建設政策グループ (29-665)
	195 防災・安全交付金事業	インフラの再構築のため、橋梁定期点検及びそれに基づく修繕・更新を実施する。	建設部土木局 道路課 事業調整グループ (29-211)
	196 北海道維持管理業務連絡協議会との意見交換	住民が安全で安心して暮らせる道路・河川等の維持管理体制を確立するため、当該協議会との意見交換を実施する。	建設部建設政策局 維持管理防災課 維持グループ (29-346)
	197 防災協定の拡充【再掲】	関係機関との防災協定を締結し、災害応急対策の強化を図る。	建設部建設政策局 維持管理防災課 施設防災グループ (29-771)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
(4)地域の安全・安心の確保	198 総合評価落札方式での災害対応等の評価【再掲】	総合評価落札方式を充実し、維持や除雪実績、災害時の協力など地域の安全・安心への貢献度を評価する。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156)
			水産林務部総務課 管理グループ (28-104)
			建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-162)
	199 入札参加資格での防災活動等の評価	入札参加資格審査において、維持、防災活動、除雪実績や建設機械、除雪機械の保有状況への評価を行う。	建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-728)
	200 市町村への総合評価落札方式等の入札制度の周知【再掲】	市町村等が参加する会議等を通じ、市町村に総合評価落札方式等の入札制度を周知する。	建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-162)
(5)透明で公正な競争の促進	201 暴力団排除の徹底【再掲】	「北海道暴力団の排除の推進に関する条例」により、道発注工事からの暴力団関係建設業者の排除や暴力団員等による不当介入の排除を徹底する。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156)
			水産林務部総務課 管理グループ (28-104)
			建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712)
			建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862)
			環境生活部 くらし安全局 道民生活課 安全安心グループ (24-178)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
(5)透明で公正な競争の促進	202 指名停止等の 適正な運用 【再掲】	不正行為等を行った建設業者に対して、指名停止等により厳正に対処し、公正な競争を妨げたり、公共工事の品質確保や適正な施工体制の確保等の支障となる不良・不適格業者の排除に努める。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156)
			水産林務部総務課 管理グループ (28-104)
			建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712)
			建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862)
	203 社会保険加入状況 の「見える化」 【再掲】	「建設業者等企業情報検索システム」に建設業許可業者の保険加入状況に関する情報を追加する。	建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703)
	204 社会保険未加入 企業への指導等 【再掲】	建設業許可申請時や工事の発注時等において社会保険の未加入企業への是正指導等を行う。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156)
			水産林務部総務課 管理グループ (28-104)
			建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712)
			建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703)
			建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
(5)透明で公正な競争の促進	205 建設工事下請状況等調査【再掲】	元請・下請関係における契約関係の適正化を図るため、道発注の建設工事において元請下請間の契約状況等の調査・指導を行う。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156) 水産林務部総務課 管理グループ (28-104) 建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712) 建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862)
	206 一般競争入札の実施	入札手続きの客観性・透明性をより高め公正な競争を促進させる観点から、一般競争入札を実施する。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156) 水産林務部総務課 管理グループ (28-104) 建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712) 建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862) 建設部建築局 建築保全課 建築修繕グループ (29-926)
	207 中小企業者等に対する受注機会の確保【再掲】	「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に基づき、公共工事に関する発注にあたり、道内中小建設業者の受注機会の確保・拡大に努める。	経済部地域経済局 中小企業課 中小企業支援 グループ (26-219)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
(5)透明で公正な競争の促進	208 一般競争入札における適切な地域要件の設定	入札手続きの客観性・透明性をより高め公正な競争を促進させる観点から、一般競争入札の適切な活用を図ることとしているが、この活用に当たっては、競争性を確保しつつ入札の参加要件として地域要件を設定することにより、道内中小建設業者の受注機会の確保に努める。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156) 水産林務部総務課 管理グループ (28-104) 建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712) 建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862) 建設部建築局 建築保全課 建築修繕グループ (29-926)
	209 総合評価落札方式での技術力の評価【再掲】	価格に加え、価格以外の技術力などの要素も総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式を充実し、技術力の向上に取り組む企業に対する評価を行う。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156) 水産林務部総務課 管理グループ (28-104) 建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-728) 建設部建設政策局 建設管理課 技術管理グループ (29-162) 建設部建築局 計画管理課 営繕企画グループ (29-868)

施策(区分)	推進事業	事業概要	所管部課グループ 内線
(5)透明で公正な競争の促進	210 施工体制点検・確認要領に基づく点検【再掲】	工事現場等における施工体制の点検・確認を行い、建設業法違反等が認められたときは、許可行政庁に通知する。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156)
			水産林務部総務課 管理グループ (28-104)
			建設部建設政策局 建設管理課 工事管理グループ (29-712)
			建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703)
			建設部建築局 計画管理課 管理契約グループ (29-862)
	211 安全点検推進事業(安全パトロールの実施)【再掲】	建設工事現場における安全管理意識の高揚を啓発するため、道発注の建設工事現場において、安全パトロールを実施し、施工体制や安全対策等の適正化について指導・啓発を行う。	農政部農村振興局 事業調整課 事業管理グループ (27-156)
			水産林務部総務課 管理グループ (28-104)
			建設部建設政策局 建設管理課 建設業グループ (29-703)
		建設部建築局 計画管理課 営繕企画グループ (29-854)	